

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自2018年10月1日至2018年12月31日)

【会社名】 アルフレッサホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画部長 岸田 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画部長 岸田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	1,974,825	2,002,693	2,602,917
経常利益 (百万円)	36,112	44,484	51,861
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,860	34,506	35,589
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,655	24,359	50,236
純資産額 (百万円)	419,354	436,603	435,934
総資産額 (百万円)	1,377,711	1,385,419	1,337,450
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	114.73	161.70	164.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	31.4	32.5

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.04	83.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～12月31日)におけるわが国の経済は、通商問題の動向や海外経済の不確実性の影響が懸念されるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により景気は緩やかに回復しております。

当社グループは、当期を最終年度とする3か年の中期経営計画「16-18中期経営計画 明日への躍進」(以下、「16-18中計」)におけるグループ経営方針(Challenge 3)に掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」の実現に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2兆26億93百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益365億65百万円(同27.9%増)、経常利益444億84百万円(同23.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益345億6百万円(同38.8%増)となりました。

また、2018年5月14日から8月14日までの間に当社定款の定めに基づく自己株式の取得を実施し、自己株式5百万株を133億34百万円で取得しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、厚生労働省より公表され2018年4月からスタートした「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」の遵守を最重要課題として、「経済合理性に立った取引の推進」「単品単価契約の推進」「早期受結の推進」に取り組んでおります。

また、当社グループは医療用医薬品NO.1卸として「16-18中計」の重点施策として掲げた「営業機能の改革・物流機能の改革」の推進や「グループ全体最適」の追求により、事業基盤のさらなる強化を進めております。

「営業機能の改革」としては、今後の地域包括ケアシステムへの対応やお得意先における様々な課題・ニーズの解決に向けて、MS(マーケティング・スペシャリスト)が提案型営業活動を実践していくために医療経営士の認定資格取得に取り組んでおります。当社グループでは、医療経営士を医療と介護、生活者を繋ぎ地域の連携を推進する重要な人材と位置付けております。

また、スペシャリティ医薬品の販売・流通の拡大に向け、グループ会社であるエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を活用して一元流通の積極的な展開を図っております。

「物流機能の改革」への取り組みとしては、当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」)が九州各地への医薬品の安定供給体制構築のため、福岡県久留米市にPIC/S GDP¹を想定した設備やRFID²を活用した高機能な物流センター「福岡物流センター」を2018年10月に竣工しました。同社は、厳格な温度管理等が求められるPIC/S GDPに対応した保冷品の輸配送ツールである専用保冷箱、専用コンテナの開発も行いました。

再生医療等製品への取り組みでは、アルフレッサが2018年8月、再生医療等製品の保管・輸送拠点として、産官学参加の国家的な戦略特区の一部である神奈川県川崎市川崎区殿町の「ライフイノベーションセンター」に入居する三菱倉庫株式会社(本社：東京都中央区)の敷地内に、「殿町再生医療流通ステーション」を設置しました。両社は、メーカー物流等の物流インフラの共同化・効率化や、今後の市場拡大が見込まれる再生医療等製品の物流等、次世代の流通を検討するための研究会も立ち上げました。

また、アルフレッサは、株式会社ナビタイムジャパン(本社：東京都港区)と医薬品配送の生産性向上のためのシステム「saio(サイオス)」を共同開発し、本格的な展開を始めました。アルフレッサの全配送専門職が携帯するスマートフォンをセンサー端末として活用し、最適な配送ルート構築や効率的な運行管理が可能となりました。

さらに、アルフレッサはヤマト運輸株式会社(本社：東京都中央区、以下「ヤマト運輸」と)、今後の医療提供体制への対応や労働力不足等の社会課題への対応を共同で検討するための「医薬品流通研究会」を立ち上げました。この共同研究では、アルフレッサが持つ医薬品流通ネットワークと、ヤマト運輸の宅急便ネットワークを結集するだけでなく、両社の経営リソースやノウハウを徹底活用することで、安心・安全で確実な新しい流通ネットワークをいち早く確立することを目指します。

「グループ全体最適」への取り組みとしては、連結子会社間の事業譲渡、事業統合を進めております。2018年7月に株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市)は、北海道エリアにおける同社の医療用医薬品等卸売事業をアルフレッサへ事業譲渡したことに続き、2018年10月1日付けで株式会社恒和薬品と株式会社小田島(本社：岩手県花巻市)は合併により事業を統合し、東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市)が誕生いたしました。

また、当連結会計年度から四国エリアを営業基盤とする子会社アルフレッサ篠原化学株式会社(本社：高知県高知市)が連結子会社に加わっております。

当第3四半期累計期間における医療用医薬品市場は、2018年4月の平均7.5%薬価引き下げがあったものの、C型肝炎治療薬や抗悪性腫瘍薬の需要拡大等により、全体として市場は前年同期比0.4%のマイナス成長となりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。

当セグメントの第3四半期連結累計期間の業績は、これらにより、売上高1兆7,636億41百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益330億78百万円(同38.8%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高121億24百万円(同12.1%増)を含んでおります。

- 1 PIC/S GDP(Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme Good Distribution Practice)とは、「医薬品の流過程における温度管理、衛生管理、各種手順書等の作成等に関する国際基準」をいう。
- 2 RFID(Radio Frequency Identification)とは、「無線を利用して非接触で電子タグのデータを読み書きする自動認識技術」をいう。

セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組んでおります。

当社の連結子会社であるアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)は、2018年11月に中華民国(台湾)において小売店舗を展開するお得意様の販促活動のサポート、同社の専売商品・専売メーカー商品の販売促進活動を行うため、台北市に駐在事務所を開設しました。

当セグメントの第3四半期連結累計期間の業績は、サプリメント・健康食品および一般用医薬品等の販売増加により、売上高2,035億5百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益20億92百万円(同5.7%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高12億89百万円(同11.8%増)を含んでおります。

医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインアップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に引き続き取り組んでおります。

「製品ラインアップの拡充と販売力強化」への取り組みとして、連結子会社であるアルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪府中央区)は、第一三共株式会社(本社：東京都中央区)および同社の子会社である第一三共エスファ株式会社(本社：東京都中央区)が日本において製造販売を行っている長期収載品41製品の製造販売承認および資産等について、2019年3月1日以降(予定)に譲り受ける契約を2018年7月に締結いたしました。

当セグメントの第3四半期連結累計期間の業績は、2018年4月の薬価改定の影響等により、売上高295億77百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益10億5百万円(同54.0%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高65億50百万円(同4.7%減)を含んでおります。

医療関連事業

医療関連事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「収益力の向上」「業態変化への取り組み」に引き続き取り組んでおります。

当セグメントの第3四半期連結累計期間の業績は、調剤報酬の加算獲得への積極的な取り組みや当社の連結子会社である株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)が株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)を2017年10月に合併したことなどによる増収効果はあったものの、2018年4月の診療報酬改定の影響により、売上高259億33百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益1億41百万円(同76.8%減)となりました。

(2) 財政状態

資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して479億68百万円増加し、1兆3,854億19百万円となりました。

流動資産は、664億37百万円増加し、1兆869億85百万円となりました。これは主として、売上増加等に伴い「受取手形及び売掛金」が394億5百万円増加ならびに「商品及び製品」が269億87百万円増加したことによるものです。

固定資産は、184億68百万円減少し、2,984億33百万円となりました。これは主として、上場株式の時価の下落等に伴い「投資有価証券」が211億18百万円減少したことによるものです。

負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して472億99百万円増加し、9,488億15百万円となりました。

流動負債は、524億64百万円増加し、9,066億99百万円となりました。これは主として、仕入増加等に伴い「支払手形及び買掛金」が602億26百万円増加したことによるものです。

固定負債は、51億65百万円減少し、421億15百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が41億21百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億69百万円増加し、4,366億3百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が241億85百万円増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が102億74百万円減少ならびに「自己株式」が133億39百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は8億96百万円(前年同期比2.9%増)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	235,017,600	235,017,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	235,017,600	-	18,454	-	58,542

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,342,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,445,400	2,114,454	-
単元未満株式	普通株式 230,100	-	-
発行済株式総数	235,017,600	-	-
総株主の議決権	-	2,114,454	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	23,342,100	-	23,342,100	9.94
計	-	23,342,100	-	23,342,100	9.94

(注) 2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月14日から2018年8月14日までの期間に自己株式を5,000,000株取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長 (社長補佐 内部統制・総務・財務・ コーポレート コミュニケーション担当)	取締役 副社長 (社長補佐 内部統制・財務・ 広報IR・総務担当)	三宅 俊一	2018年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,874	191,936
受取手形及び売掛金	1 612,920	1 652,326
有価証券	4,010	10
商品及び製品	128,726	155,713
仕掛品	1,321	1,531
原材料及び貯蔵品	3,682	3,862
その他	78,418	82,030
貸倒引当金	406	425
流動資産合計	1,020,548	1,086,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,345	53,715
土地	65,248	65,979
その他(純額)	21,292	21,864
有形固定資産合計	136,886	141,559
無形固定資産		
のれん	5,081	4,620
その他	7,057	6,394
無形固定資産合計	12,138	11,015
投資その他の資産		
投資有価証券	148,260	127,142
その他	23,882	22,937
貸倒引当金	4,266	4,220
投資その他の資産合計	167,876	145,858
固定資産合計	316,902	298,433
資産合計	1,337,450	1,385,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 814,589	1 874,815
短期借入金	859	755
未払法人税等	10,460	7,661
賞与引当金	7,545	3,882
その他	20,779	19,583
流動負債合計	854,235	906,699
固定負債		
長期借入金	1,213	1,046
退職給付に係る負債	14,041	13,165
その他	32,025	27,903
固定負債合計	47,281	42,115
負債合計	901,516	948,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,945	101,958
利益剰余金	257,016	281,202
自己株式	16,025	29,364
株主資本合計	361,391	372,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,725	65,450
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,948	3,943
為替換算調整勘定	133	101
退職給付に係る調整累計額	1,467	1,591
その他の包括利益累計額合計	73,376	63,199
非支配株主持分	1,165	1,153
純資産合計	435,934	436,603
負債純資産合計	1,337,450	1,385,419

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,974,825	2,002,693
売上原価	1,832,846	1,850,227
売上総利益	141,979	152,466
返品調整引当金戻入額	704	696
返品調整引当金繰入額	686	719
差引売上総利益	141,996	152,443
販売費及び一般管理費	113,399	115,877
営業利益	28,597	36,565
営業外収益		
受取利息	64	65
受取配当金	2,073	1,946
受取情報料	4,555	4,585
持分法による投資利益	-	133
その他	1,339	1,697
営業外収益合計	8,032	8,428
営業外費用		
支払利息	71	70
持分法による投資損失	207	-
不動産賃貸費用	101	161
その他	137	278
営業外費用合計	516	510
経常利益	36,112	44,484
特別利益		
固定資産売却益	322	916
投資有価証券売却益	188	5,753
受取補償金	12	-
特別利益合計	523	6,669
特別損失		
製品回収関連費用	183	-
固定資産売却損	101	16
固定資産除却損	165	113
減損損失	0	381
投資有価証券評価損	71	1
合併関連費用	-	144
その他	60	18
特別損失合計	582	675
税金等調整前四半期純利益	36,053	50,477
法人税、住民税及び事業税	10,135	15,022
法人税等調整額	964	912
法人税等合計	11,099	15,935
四半期純利益	24,954	34,542
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,860	34,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	36

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,516	10,276
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	5	31
退職給付に係る調整額	172	126
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	8,701	10,183
四半期包括利益	33,655	24,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,558	24,323
非支配株主に係る四半期包括利益	96	35

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	1,506百万円	1,114百万円
支払手形	1,851	1,247

2. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
エス・エム・ディ(株)	3,897百万円	エス・エム・ディ(株)	6,204百万円
(有)コーフク商事	334	(有)コーフク商事	334
(株)広島中央薬局	156	(株)広島中央薬局	130
その他	0	その他	1
計	4,390	計	6,670

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	6,824百万円	7,024百万円
のれんの償却額	1,085	891

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	4,116	19.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	4,116	19.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	4,333	20.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	5,080	24.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 2018年11月5日取締役会決議の1株当たり配当額には、設立15周年記念配当が3円含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定および当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。主にこのことにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が133億39百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は293億64百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,728,187	197,649	24,209	24,778	1,974,824	0	1,974,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,812	1,153	6,873	0	18,838	18,838	-
計	1,738,999	198,802	31,082	24,778	1,993,663	18,837	1,974,825
セグメント利益又は損失()	23,830	1,979	2,188	608	28,606	9	28,597

(注) 1. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去5,224百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 5,233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,751,516	202,215	23,027	25,933	2,002,693	-	2,002,693
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,124	1,289	6,550	0	19,964	19,964	-
計	1,763,641	203,505	29,577	25,933	2,022,658	19,964	2,002,693
セグメント利益又は損失()	33,078	2,092	1,005	141	36,318	247	36,565

(注) 1. セグメント利益の調整額247百万円には、セグメント間取引消去163百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用83百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	114円73銭	161円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,860	34,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	24,860	34,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,677	213,402

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2018年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 5,080百万円
(2) 1 株当たりの金額 24円00銭
(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2018年12月5日

(注) 1 . 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 1 株当たりの金額には、設立15周年記念配当が3円含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。